

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,822,824	18,318,854	36,975,888
経常利益 (千円)	1,011,216	1,116,394	2,612,622
四半期(当期)純利益 (千円)	895,620	871,091	2,137,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,329,870	1,434,538	2,967,606
純資産額 (千円)	19,855,916	23,585,447	22,308,756
総資産額 (千円)	37,124,323	39,565,734	37,485,560
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	68.74	66.86	164.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	59.5	59.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	761,130	790,194	2,161,260
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	226,518	548,932	769,569
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	613,285	510,344	1,176,755
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,046,753	7,544,285	7,572,256

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.02	50.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体的には一部に弱さがみられるものの緩やかな回復となりました。米国では、バランスシート調整の進展、雇用環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移し、引き続き回復基調が続きました。欧州では、ユーロ高や地政学リスクによるマーケットの悪化が懸念され、全体として景気の回復が足踏みとなりました。中国では、景気の拡大テンポは緩やかに推移しており他のアジア諸国では持ち直しの傾向が見られました。

わが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の継続により、一部に弱さが残るものの緩やかな回復基調が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外民間設備投資においては、緩やかな回復傾向にあります。当社の主要顧客である造船業界においては、引き続き新造船受注量は回復傾向にあり、手持工事量も増加してきておりますが、新造船竣工量については、依然低水準で推移しており厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は183億18百万円と前年同期比2.8%の増収となりました。利益面では、営業利益は9億15百万円と前年同期比17.6%の増益となり、経常利益は円高是正の持続により為替差損益もプラスに働き11億16百万円と前年同期比10.4%の増益となりました。四半期純利益は繰延税金資産の調整もあり8億71百万円と前年同期比2.7%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が86億72百万円と前年同期比4.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が96億46百万円と前年同期比1.7%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を8.8%上回る110億68百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より23億96百万円増加し208億21百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、停泊中船舶への陸電供給システム、客船及びバラスト水処理装置関連向け等の売上が寄与しましたが、船舶需給バランスの崩れの影響によりばら積運搬船、LNG船向け等が減少した結果、売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、医療用機器の売上が減少しましたが、コージェネレーションシステム向け等の分散型エネルギー、エンジニアリング、プラント関連等の売上が増加したことにより、売上が前年同期に比べて増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ若干の増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、新エネルギー分野における直流ブレ - カの需要が堅調に推移し、海外向けについては、東アジア、欧州、中近東向け等が堅調に推移しましたが、国内重電メーカー向け等の売上が伸びず前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は104億62百万円と前年同期比2.4%の減収、セグメント利益は、円高是正の継続及びコストダウン活動等の効果もあり7億11百万円と前年同期比41.3%の増益となりました。

#### 「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、中国造船市場向けも堅調に推移したこと、バラスト水処理装置関連向け等の販売が好調に推移したことにより、売上は前年同期に比べて増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けは堅調に推移しましたが、その他の向け先の需要が低調となり、売上は前年同期に比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は56億55百万円と前年同期比8.5%の増収、セグメント利益は6億9百万円と前年同期比6.9%の減益となりました。

#### 「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して売上は増加しましたが、利益面においては、為替の影響や厳しい価格帯の売上が増加したこともあり前年同期に比べ減少となりました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は21億44百万円と前年同期比16.1%の増収、セグメント利益は26百万円と前年同期比66.5%の減益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金が前期末比3億49百万円並びにたな卸資産が前期末比10億3百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比15億79百万円増の300億48百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が前期末比74百万円減少した一方、有形固定資産が前期末比2億91百万円及び投資有価証券が前期末比1億3百万円並びに退職給付に係る資産が前期末比1億62百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比5億1百万円増の95億17百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比20億80百万円増の395億65百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比1億65百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比7億82百万円並びに未払費用が前期末比2億70百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比8億78百万円増の137億73百万円となりました。固定負債では、長期借入金の前期末比1億74百万円減少したこと等により、前期末比74百万円減の22億7百万円となり、この結果、負債合計は前期末比8億3百万円増の159億80百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益8億71百万円の計上等により利益剰余金が前期末比7億14百万円並びに為替換算調整勘定が前期末比5億38百万円それぞれ増加したこと等により、純資産合計は前期末比12億76百万円増の235億85百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には75億44百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億90百万円（前年同期は7億61百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益11億10百万円及び減価償却費の計上4億28百万円並びに仕入債務の増加による収入5億79百万円、たな卸資産の増加による支出8億59百万円及び退職給付に係る負債の減少による支出2億20百万円並びに法人税等の支払による支出4億24百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億48百万円（前年同期は2億26百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億2百万円及びその他の投資による支出78百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億10百万円（前年同期は6億13百万円の支出）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の返済による支出3億48百万円並びに配当金の支払いによる支出1億56百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社寺崎	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15 - 14	2,200	16.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,289	9.89
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	1,106	8.49
浪華振興株式会社	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15 - 14	866	6.64
テラサキ従業員持株会	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2 - 10	767	5.89
荒巻かおり	東京都目黒区	729	5.59
寺崎雄造	兵庫県西宮市	668	5.12
株式会社芳山社	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15 - 14	653	5.01
テラサキ共栄会	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2 - 10	535	4.11
有限会社アーク	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15 - 14	400	3.06
計	-	9,217	70.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,200	130,282	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,282	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注) 単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,567,536	7,552,570
受取手形及び売掛金	12,416,902	12,766,821
有価証券	12,546	-
商品及び製品	3,594,696	3,593,470
仕掛品	2,219,270	3,061,999
原材料及び貯蔵品	1,531,413	1,693,600
繰延税金資産	756,263	890,473
その他	451,845	617,107
貸倒引当金	81,320	127,790
流動資産合計	28,469,154	30,048,252
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,155,159	5,258,082
減価償却累計額	3,403,711	3,472,624
建物及び構築物(純額)	1,751,448	1,785,457
機械装置及び運搬具	5,259,666	5,458,674
減価償却累計額	4,477,084	4,737,500
機械装置及び運搬具(純額)	782,582	721,173
工具、器具及び備品	6,664,561	6,746,164
減価償却累計額	6,349,104	6,402,709
工具、器具及び備品(純額)	315,456	343,454
土地	3,142,478	3,142,983
リース資産	54,419	66,833
減価償却累計額	40,677	46,912
リース資産(純額)	13,741	19,920
建設仮勘定	87,260	371,457
有形固定資産合計	6,092,968	6,384,447
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,020,779	946,736
無形固定資産合計	1,020,779	946,736
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	604,683	708,163
退職給付に係る資産	762,628	924,644
繰延税金資産	211,669	267,914
その他	463,695	438,422
貸倒引当金	140,019	152,847
投資その他の資産合計	1,902,657	2,186,298
固定資産合計	9,016,405	9,517,481
資産合計	37,485,560	39,565,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,479,412	7,261,815
短期借入金	873,012	743,594
1年内返済予定の長期借入金	1,517,018	1,481,022
未払法人税等	416,638	344,593
製品保証引当金	155,134	157,255
未払費用	1,930,068	2,200,321
その他	1,523,625	1,584,486
流動負債合計	12,894,908	13,773,087
固定負債		
長期借入金	963,336	788,670
繰延税金負債	500,860	583,659
役員退職慰労引当金	205,288	217,015
退職給付に係る負債	512,973	508,073
その他	99,437	109,781
固定負債合計	2,281,894	2,207,198
負債合計	15,176,803	15,980,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	17,361,778	18,076,521
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	20,841,634	21,556,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,562	277,996
為替換算調整勘定	395,364	933,623
退職給付に係る調整累計額	815,104	777,251
その他の包括利益累計額合計	1,423,032	1,988,871
少数株主持分	44,089	40,197
純資産合計	22,308,756	23,585,447
負債純資産合計	37,485,560	39,565,734

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,822,824	18,318,854
売上原価	13,194,261	13,205,228
売上総利益	4,628,563	5,113,626
販売費及び一般管理費	3,849,777	4,198,034
営業利益	778,785	915,591
営業外収益		
受取利息	20,332	18,794
受取配当金	10,549	10,121
為替差益	159,326	116,520
その他	93,124	86,961
営業外収益合計	283,333	232,397
営業外費用		
支払利息	36,259	24,018
その他	14,643	7,576
営業外費用合計	50,902	31,595
経常利益	1,011,216	1,116,394
特別利益		
固定資産売却益	2,877	9,680
特別利益合計	2,877	9,680
特別損失		
固定資産売却損	191	16
固定資産除却損	594	15,191
特別損失合計	786	15,207
税金等調整前四半期純利益	1,013,307	1,110,867
法人税、住民税及び事業税	284,297	303,380
法人税等調整額	168,190	61,212
法人税等合計	116,107	242,168
少数株主損益調整前四半期純利益	897,200	868,699
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,579	2,392
四半期純利益	895,620	871,091

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	897,200	868,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,925	65,433
為替換算調整勘定	269,744	538,258
退職給付に係る調整額	-	37,852
その他の包括利益合計	432,670	565,839
四半期包括利益	1,329,870	1,434,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328,291	1,436,930
少数株主に係る四半期包括利益	1,579	2,392

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,013,307	1,110,867
減価償却費	569,146	428,212
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	220,672
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	5,348
引当金の増減額(は減少)	42,202	73,319
受取利息及び受取配当金	30,882	28,916
支払利息	36,259	24,018
売上債権の増減額(は増加)	358,072	35,005
たな卸資産の増減額(は増加)	128,374	859,958
仕入債務の増減額(は減少)	447,191	579,253
その他	519,963	129,530
小計	1,131,954	1,195,301
利息及び配当金の受取額	33,221	42,790
利息の支払額	36,073	23,848
法人税等の支払額	367,971	424,049
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>761,130</b>	<b>790,194</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	21,438	1,164
有形固定資産の取得による支出	193,038	502,114
有形固定資産の売却による収入	2,642	15,698
その他の収入	757	17,622
その他の支出	15,443	78,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>226,518</b>	<b>548,932</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,387,234	900,554
短期借入金の返済による支出	1,512,714	1,038,455
長期借入金の返済による支出	348,354	210,662
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	130,290	156,347
その他	9,117	5,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>613,285</b>	<b>510,344</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,367	241,111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,692	27,970
現金及び現金同等物の期首残高	6,962,060	7,572,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,046,753	7,544,285

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産及び負債、利益剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	1,104,793千円	1,208,627千円
貸倒引当金繰入額	19,204	62,810
退職給付費用	71,561	64,037
役員退職慰労引当金繰入額	14,145	11,727
研究開発費	335,494	400,999
減価償却費	227,438	176,508

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,029,161千円	7,552,570千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	25,036	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,444	8,285
現金及び現金同等物	7,046,753	7,544,285



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,717,663	5,213,607	1,846,153	17,777,424	45,399	17,822,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,068,487	1,977,419	24,064	4,069,971	-	4,069,971
計	12,786,151	7,191,027	1,870,217	21,847,396	45,399	21,892,795
セグメント利益又は損失( )	503,592	654,728	77,589	1,235,910	22,777	1,213,132

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,235,910
「その他」の区分の損失( )	22,777
セグメント間取引消去	44,037
全社費用(注)	390,309
四半期連結損益計算書の営業利益	778,785

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,462,470	5,655,657	2,144,136	18,262,264	56,590	18,318,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,537,169	1,859,589	16,943	4,413,702	-	4,413,702
計	12,999,639	7,515,246	2,161,079	22,675,966	56,590	22,732,557
セグメント利益又は損失( )	711,663	609,224	26,021	1,346,909	49,034	1,297,875

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,346,909
「その他」の区分の損失( )	49,034
セグメント間取引消去	9,690
全社費用(注)	372,593
四半期連結損益計算書の営業利益	915,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円74銭	66円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	895,620	871,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	895,620	871,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,029	13,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。